

わらび WARABI

市議会

だより

No. **218**
2022・6

編集

蕨市議会広報広聴委員会
TEL／048-433-7733
FAX／048-432-7991
Eメールアドレス
gikai@city.warabi.saitama.jp



目次

令和4年3月定例会の概要	P 2
令和4年度の主な事業内容	P 3
代表質問	P 4
一般質問	P 7
3月定例会の賛否一覧表	P15
政務活動費の公開・編集後記	P16

ご意見をお寄せください



今回の表紙写真は、ねむのき公園のあじさいの写真です。満開になると公園が色とりどりのあじさいの花でいっぱいになります。今年もあじさいの花が美しく咲き誇り、たくさんの人々の心を癒してくれることでしょう。

今後の参考のために市議会だよりについての感想やご意見をお聞かせください。



全9会計の令和4年度予算を原案可決

3月定例会の概要

3月定例会は、2月21日から3月24日までの32日間で行われました。

今定例会では、市長から施政方針表明が行われ、代表質問では、6人の議員が施政方針や市政全般について質問を行いました。（4～6ページ参照）

一般質問では、15人の議員が市政の重要課題をそれぞれ取り上げました。（7～14ページ参照）

採決では、市長提出議案27件を原案のとおり可決・同意・承認したほか、議員提出議案2件を原案のとおり可決しました。

令和4年度予算の概要

令和4年度の一般会計予算は、前年度比0.5%増の278億8000万円となりました。

歳入の市税全体では、新型コロナウイルス感染症の経済的影響が前年度当初の想定よりも減少したことなどを勘案し、前年度比5億2000万円増の114億5000万円を計上しています。歳出では、市役所新庁舎建設費用や新型コロナウイルススワクチン接種事業の費用など（3ページ参照）を計上しています。

特別会計の合計額は153億100万円、企業会計の合計額は61億7760万円

2000円で、全会計を合わせた蕨市全体の予算規模は493億5860万2000円となりました。

議員提出議案2件を原案可決

今定例会で可決した議員提出議案の内容は次のとおりです。

◆期末手当の削減

市議会議員の期末手当について、今年度から0・15月分を減額します。また、特例措置として、令和4年6月支給分については、令和3年12月支給分の0・15月分を減額します。

◆ロシアによるウクライナへの侵攻に対する抗議決議

決議全文 ロシアは、我が国を含む国際社会が強く自制を求める中、本年2月24日、ウクライナに軍事侵攻した。

ロシアの力による一方的な現状変更は、ウクライナの主権と領土への重大な侵害であり、国際社会の平和と秩序、安全を脅かし、かつ明らかに国際法・国連憲章に違反する行為であり、断じて容認することはできない。

よって、本市議会はロシアによるウクライナへの攻撃や主権侵害に対し厳重に抗議の意を表するとともに、ロシアに対し、ウクライナからの即時撤収、国際法・国連憲章を遵守した対応を強く求める。

一般・特別会計

会 計 名	予 算 額
一般会計予算	278億8,000万円
特別会計	153億 100万円
国民健康保険	71億5,900万円
錦町土地区画整理事業	14億5,700万円
介護保険	55億5,100万円
後期高齢者医療	10億3,200万円
公共用地先行取得事業	1億 200万円

企業会計

会 計 名	予算科目	予 算 額
病院事業会計	収益的支出	32億2,131万3,000円
水道事業会計	収益的支出	14億 209万3,000円
公共下水道事業会計	収益的支出	15億5,419万6,000円

蕨市全体の予算

一 般 会 計	278億8,000万円
特 別 会 計	153億 100万円
企 業 会 計	61億7,760万2,000円
合 計	493億5,860万2,000円

令和4年度に実施する主な新規・拡充事業

市議会では、令和4年度予算等の内容について、予算決算常任委員会の総務・環境福祉経済・教育まちづくりの3つの分科会において、詳細にわたり審査を行っています。

そのうち、令和4年度の主な新規・拡充事業について、審査を行った分科会ごとに紹介します。

総務分科会

◆新庁舎建設事業 22億5,143万円

令和3年度から継続して新庁舎整備工事を実施しています。秋には鉄骨の骨組みができ、内外装工事や設備工事を実施します。令和5年秋の供用開始の予定です。

◆消防・感染対策用資機材の整備 1,099万円

酸素ステーションの設置にも対応できるエアータント資機材等を整備します。

◆多文化共生のまちづくりの推進 156万円

3月に策定した「蕨市多文化共生指針」の概要版を5か国語で作成するほか、窓口業務に多言語翻訳機を導入します。

◆自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進 2,236万円

- 各種申請書を書かずに手続きをすることが可能となる異動受付支援システムを市民課に導入します。令和5年度の新庁舎開庁に合わせて運用開始を目指し、今年度は準備経費を計上しています。
- 令和4年10月より、市民課が発行する住民票の写しや戸籍証明などの証明書等の手数料の支払いに電子決済（クレジットカード、電子マネー、QRコード）を導入します。
- 職員がシステムに手入力している定型業務を対象として、業務の効率化や費用対効果が期待できる業務にAIやRPA（業務自動化プログラム）を導入します。

環境福祉経済分科会

◆新型コロナウイルスワクチン接種事業 3億1,227万円

3回目の接種を継続して実施します。

◆産婦健康診査の助成・産後ケア事業の実施 340万円

4月から助成券5,000円分を交付して受診を促し、産後うつなどの予防を図ります。また、産後に心身の不調などが認められる方に助産師による訪問保健指導や育児相談などを実施します。

◆第3次環境基本計画の策定 642万円

令和5年度から10年間の計画を策定し、環境にやさしいまちづくりを推進します。

◆こども医療費無料化の拡充 150万円

令和4年10月診療分より、入院の助成対象年齢を満18歳（現行15歳）までに拡充します。

◆シティプロモーションの推進 474万円

- 地域資源である「わらびりんご」の更なる進展に向け、生産体制の強化や商品開発を進めます。
- 「さよなら私のクラマー」のグッズ作成など、アニメツーリズムを推進します。
- 第三期蕨ブランドを認定し、市内外へPRします。

◆中心市街地の活性化 750万円

3月策定のプランに基づきエリアリノベーション事業やにぎわい創出事業等を3か年で推進します。

教育まちづくり分科会

◆小学校体育館へのエアコン整備 1億424万円

今年度は北小学校と中央小学校の体育館にエアコンを整備します。また、令和5年度の整備に向けて新たに2校の設計を行います。

◆電子図書サービスの導入 500万円

インターネット上で電子書籍の貸し出しを可能とする電子図書館サービスを導入します。令和4年度中に2,500冊程度の貸し出しを開始します。

◆学校トイレの改修 2,325万円

今年度は南小学校、中央東小学校、第一中学校で実施し、教育環境の改善を推進します。

◆大荒田交通公園施設改修工事の設計 734万円

安全で快適に過ごせる公園を目指し、管理棟や舗装、信号機等を改修するための設計を行います。

◆錦町地区街区公園整備基本構想の策定 583万円

今後整備予定の6つの公園について、ワークショップ形式により市民の意見を取り入れながら基本構想を策定し、特色ある公園づくりを目指します。

◆橋りょう改修事業の推進 2億9,774万円

塚越陸橋跨線部と蕨跨線人道橋の修繕工事等をJR東日本に委託して実施します。

代 表 質 問

代表質問とは

一般会計当初予算案や市政全体に
わたり、各会派の代表者1名と、
2人以上の議員で構成する会派に
所属していない議員がそれぞれの
持ち時間で質問する制度です。



住宅都市から生活都市へ！令和4年度予算概要と主な事業について

令政クラブ
前川 やすえ



時代に即したDX
の推進について

議員 行政のデジタル化
によるサービス向上と同
時に、市民生活における
DXを推し進めなければ
ならない。デジタルによ
るまちづくり構想につい
てどのように考えるか。

総務部長 更なる行政の
デジタル化を推進し、市
民サービスの向上を図る。
また、デジタル技術に不
慣れな方にスマホ教室の
開催を予定している。

議員 生活都市とは、ICT
技術を行政サービス
や教育、災害対策等に取
り入れ、市民が上質かつ
安全・安心な生活を送る
ことと位置づけられてい
る。住宅都市から一步先
に進んだ生活都市への視
点を持って、まちづくり

に取り組んでほしい。
積極的な財政運営
を問う

議員 一般会計予算は、
過去最高額の約278億
円となった。対前年度比
で0.5%増となった詳細は、
総務部長 新庁舎整備事
業や駅西口市街地再開発
事業、小学校改修事業の
増などによるものである。

議員 コロナ禍であつて
も市税は前年度を上回つ
て計上している。貴重な
財源を積極的、かつ有効
的に活用いただきたい。

産後ケア事業からみる
子育て支援 母子保健

議員 新規事業の産後ケ
ア事業をどのように考え
充実させていくのか。

健康福祉部長 母親の孤
立を防ぎ、地域でさまざ
まな支援を行うことが重
要である。育児不安等を
抱える出産後1年以内の

母子に対して、健やかな
育児ができるよう支援す
る産後ケア事業を実施す
る。また、おおむね出産
後1か月の産婦に行う健
康診査に1件5000円
の助成を実施するなど、

産後事業の充実を図る。
未来への投資
市立病院について

議員 未来への投資とい
う視点で市立病院のあり
方をどのように考えるか。

病院事務局長 未来へ向
けて発展をしていくため
には、病院の安定経営や
建物の耐震整備が大きな
課題だと考えている。コ
ロナ禍による経営への影
響は続いているが、安定
経営に向けた努力を続け
る。建物の耐震整備につ
いては、今年度末までに
方向性を取りまとめたい。

新型コロナウイルス
との共生と市民活
動について

議員 令和3年度は、2
年ぶりに年末の夜警や、
クリーンわらび市民運動
が実施された。コロナ禍
で激変した市民活動を今
後どう立て直すのか。

市民生活部長 各町会が
運営に大変ご苦労されて
いる。町会と行政は、ま
ちづくりを進める上での
車の両輪であり、町会の
健全な運営及び活動の推
進を引き続き支援する。

命と暮らしを守る市政の役割を果たし、コロナ禍を乗り越えた社会の展望を

議員 はじめに、ロシアのウクライナ侵略に抗議し、戦争に反対する人たちの連帯を表明する。

新型コロナウイルスの感染拡大は予断を許さない。コロナ禍を乗り越えた社会への展望は、感染防止、医療体制の充実、くらしや営業への支援等、しっかりした対策が前提であり、市民に身近な歳市政の役割は一層重要。また、今後はSDGsに代表される未来を展望した課題も重視すべき。ところで、市民生活や営業の状況についての認識は、**総務部長** 新型コロナウイルスの影響でくらしは困窮し、地域経済への影響は大変厳しい状況にある。12月補正で市内小規模事業者への感染対策経費補助事業やPayPayキャン

日本共産党
鈴木 智



コロナ対策と市立病院の役割

議員 現状や対策について市長の見解はどうか。

市長 全力を尽くして対応してきた。状況は感染者数の高止まり等もあり予断を許さない。まずはワクチン接種を推進し、市立病院の対応等に全力を挙げる。感染者への支援体制などの備えも重要。

議員 市立病院での検査・診療状況はどうか。

病院事務局長 2月24日現在、令和3年度の検査件数9098件。陽性者の入院受け入れは48名等。

議員 重要な役割を果たしている。地域医療構想に関する見解・対応は。

病院事務局長 この間、再編統合は議論されていない。現在の機能維持を基本に必要な検討を行う。

環境問題・温暖化対策

議員 第3次環境基本計画策定についての見解は。

市民生活部長 第2次環境基本計画策定以降、パリ協定の発効など、環境

をめぐる状況は大きく変化。第3次環境基本計画策定では、大規模な計画内容の改定を見込む。法が定める事務事業編に加え、努力義務の当該区域施策編の策定も予定する。

市政運営について

議員 市長の市政にあたる思いはどうか。温暖化対策「ジェンダー平等」等提案してきたが、次期将来ビジョンの策定を控え、課題認識はどうか。

市長 「あつたか市政」の原点を貫き、コロナ対応に全力。同時に、こども医療費無料化（入院）18歳までの拡大など、将来ビジョン・マニフェストの推進・加速化にあたる。次期将来ビジョンの検討では、これまでの成果の上に、さらに住みよいまちづくりを前進させることが大切。そのうえで、SDGsや新しい生活様式などを踏まえる必要がある。策定に多くの市民に参加していただく取り組みも工夫しながら、蕨市がさらに飛躍していけるよう取り組みたい。

令和4年度の行政運営及び市長の施政方針について

公明党
大石 幸一



新型コロナウイルス対策について

議員 コロナ禍で、社会全体をいかにスムーズに動かすのかは、政治のかじ取りが大事だと思う。それも国だけではなく、市民の暮らしをいかに守れるかは地方政治に問われていると感じている。新型コロナウイルス対策として、今後の市内事業者への支援策をどう考えているか。

市民生活部長 大変厳しい経営状況に置かれている市内事業者の支援のため、これまでさまざまな経済対策を行ってきた。新年度においてもコロナの感染状況等を見ながら、これまで市が実施した経済対策の成果や、国・県の経済対策の動向など、総合的に勘案したうえで

効果的な事業実施の方策を引き続き検討したい。

窓ロワンストップサービス「おくやみ窓口」の設置を

議員 お亡くなりになった方の遺族が手続きでいくつもの窓口を回らなければならぬ。1つの窓口で済むような（仮称）「おくやみ窓口」の設置が必要だと考えるが、市長の見解はどうか。

市長 1つの市民サービスのあり方だと思いが、それ相応の職員数が必要で、手間がかかる部分もある。人の配置も税金であり、全体のバランスを考えながら、検討していく課題だと考えている。

カーボンニュートラルの体制について

議員 市として、どのような見解を持っているか。

市民生活部長 カーボンニュートラルに向けた地球温暖化対策は地球規模で対応すべき課題だと認識している。パリ協定の長期目標として、気温上昇を産業革命前と比べて1.5度に抑える努力目標が

明示されるなど、国際社会が協力して取り組む課題であることが確認された。このような世界的な取り組みの末端を担うべく、引き続き地方自治体として、さまざまな環境施策に取り組みたい。

電子図書貸し出しサービスについて

議員 事業開始のスケジュールと市民への周知はどうか。

教育長 令和4年度に早急に事業者を選定し、電子書籍の選書作業を行い、サービス開始まで半年ほどかかると考えている。スケジュールが決まったら、ホームページや広報紙などで周知を図る。

市立病院について

議員 コロナ禍における病院収益増をどう考えているのか。

病院事務局長 コロナ禍で収益は減少傾向である。医療機関との連携を通じて入院患者の確保に力を入れるとともに、発熱外来や3回目のワクチン接種業務に力を入れたい。

令和4年度予算や市長マニフェスト、コロナ対応など、市長の市政運営全般を問う！



日本維新の会・無所属連合
中野 たかゆき

一般会計当初予算の歳出について

議員 コミュニティバス運行業務補助金が9000万円以上計上され、非常に大きい額となっているが、減価償却費と人件費の内訳はどのようなものか。

市民生活部長 減価償却費が857万円、人件費が6589万円である。

議員 人件費のうち、前年度からの増額分は。

市民生活部長 約2100万円となっている。

議員 スマート窓口の準備経費が計上されているが、将来的にオンライン窓口化構想の考えは。

市民生活部長 現行で転出届などを電子申請で行うことができるが、関連する各課での手続きもすべてオンラインで完了する

ことは現時点ではできないため、そういった課題がある認識している。

議員 留守家庭児童指導室（学童室）を市の直営から民間委託することについて、他市では民間学童室のほうが英会話教室等と連携して学習指導を実施するなど、創意工夫で人気を集めている。積極的に民間委託を進めるべきと考えるがどうか。

市長マニフェスト評価は妥当か？

議員 市長マニフェストの「路上喫煙防止対策の推進」の項目が二重丸（実施済）となっている。努力はしているが、私は道半ばだと思っている。評価が甘いのではないか。

市民生活部長 令和2年5月に駅前西口喫煙所を廃止し、路面シートの設置や巡回指導などの対策を行い、路上喫煙が減ってきていると考えている。

議員 評価という観点から、市が実施している行

政評価について、「見直し」「廃止」に言及する項目が少ないと感じる。他市の行政評価では、業務改善による削減額が公開されている事例もあるので、本市もぜひ具体的な削減額を明記するなど、改善を要望する。

3回目のワクチン接種事業について

議員 ファイザー社製の予約率が低い。対策は。

健康福祉部長 モデルナ社製のワクチンのほうが抗体が上がるというデータがあるので、そういったことの紹介も含めて、ホームページでの周知を検討したい。

議員 5歳から11歳の方に関しても、希望する方に早く接種してほしいと案内するのはもちろん必要だが、予防接種法の規定に基づいて、接種を受けるよう努めなければならぬという「努力義務」を保護者に課すことが見送られたことについて、本市のホームページでしっかり周知すべきと考える。強く要望する。

糖尿病から人工透析になるのを防ぎ、増え続ける医療費の削減を

無所属 榎本 和孝

議員 糖尿病性腎症重症化予防対策事業について、糖尿病から人工透析になると、多額の医療費がかかる。新たに始める事業の内容と医療費削減効果については、どれだけ期待できるのか。

市民生活部長 内容としては、健康課題がある高齢者への個別的な支援として、糖尿病性腎症等の通院患者のうち、重症化

あやま あらた これ あやま い しんげん 過ちで改めざる、是を過ちと謂う。頼高市政に箴言！

立憲民主党 一関 和一

議員 これまで個人市民税の収納率は、県下ワースト1という不名誉な状況が続いているが、新年度における収納率向上策と数値目標はどうか。

総務部長 滞納整理事務の経験の有する徴収専門員1名の配置等のほか、県との共同プロジェクトチームを今年度は本市に設置し、県税事務所から2名の常駐職員の派遣を

受け、個人住民税の滞納整理を集中的に推進し、収納率の向上に努める。

議員 新年度も市独自の新型コロナウイルス緊急対策として第7弾等を継続して実施する考えはないか。

総務部長 今後も感染状況や社会経済状況を的確に見定め、国や県の取り組み等も踏まえながら、市に求められる対策について、財源等も勘案しつつ引き続き検討したい。

議員 2025問題が喫緊の課題として迫っているが、その課題と対策に

するリスクの高い方に対する保健指導を国民健康保険と一体的に実施する。医療レセプト・健診データをもとに対象者を抽出し、4回の保健事業を行う予定となっている。人工透析になると、一人当たり年間約500万円の医療費がかかる。将来的な医療費の抑制に一定の効果が生まれるものと考えている。

議員 塚越方面に自転車自転車での線路越えはきついで配慮を

都市整備部長 橋の上部分の橋面工事では、一定の通行止めが想定される。施工者には、なるべく期間が短くなるような工夫をするようお願いするとともに、工事期間については事前に市民にお知らせしていきたい。

ついてどうか。

健康福祉部長 課題として、高齢者のみの世帯や単身世帯の増加傾向が加速し、高齢者福祉サービスや訪問介護などのニーズがより高まることが予想される。こうしたことから、介護保険サービスの充実と適正な運営を図り、住みなれた地域で暮らすことのできる地域包括ケアシステムの深化・推進を目指した介護予防事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業に取り組んでいる。